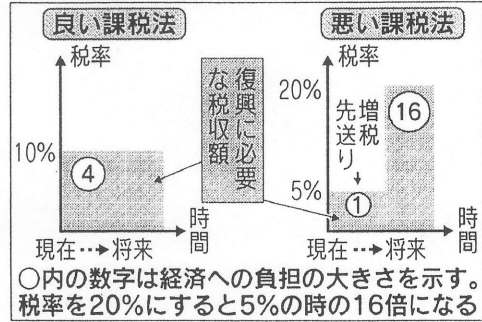


日本経済新聞朝刊
 2011年7月25日付「ゼミナール」
 ※他のサイトやソフト等の電子媒体への
 転載を禁じます。

課税を先送りすると将来の増税が経済に
 大きな負担となる(課税平準化理論のイメージ)



東日本大震災からの復興では、被災者の生活再建支援やインフラ復旧などのため財政支出に期待が寄せられている。その

ゼミナール

財源の賄い方を考えてみたい。大規模な震災による被害は数十年に1度、発生しており、復興のための財政支出はその後の

ければならない。すると後半の5年間では経済の萎縮が非常に大きくなる。一方、最初から増税し10年間ですらして課税すると、税率の上げ幅を小さくできるので経済の萎縮も小さくできる。前者より後者の方が望ましいとするのが課税平準化理論の帰結である。

これを復興財源に当てはめて考えると、短期的に集中して必要になる復興支出の財源は、短

復興への経済戦略 ⑤

復旧の財源

増税の先送りは景気に悪影響

数年間に集中的になされている。財政支出と同時に増税で財源を調達すると一時的に大きな増税となる。増税は景気を冷やすものの財政支出による景気拡大効果も大きく、増税により不況になってしまっただけではない。しかし増税のタイミングで経済に与える影響は変わってく

る。どの場合が良いのかについて有益な示唆を与えるのが「課税平準化理論」である。

まず課税と経済の関係について説明したい。税収を得るため税率を上げるほど経済の資源配分にゆがみを与える。言い換えれば税率を上げるほど経済活動が萎縮する。経済理論では、そ

の萎縮(ゆがみ)の度合いが税率の2乗に比例することが導かれている。つまり税率が2倍になると経済の萎縮は4倍になる。

例えば必要な財源を税により10年間かけて賄う際、初めの5年間は全く税率を上げず残りの5年間で必要な増税をすると、後半の5年間は高い税率にしな

期的に増税して賄うより中長期的にならして課税した方が望ましいということになる。

ただし日本は毎年度、巨額の財政赤字を生んでいる。復興費用を含まない通常の財政支出の財源でさえ十分に税収で賄いきれていないという点は、しっかりと踏まえなければならない。次回はこの点を考慮して復興期の税財政運営について考えたい。

(慶応義塾大学教授 土居丈朗)